

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法について

総平均法に基づく原価法を採用している。

②固定資産の減価償却方法について

法人税法に基づく定率法を採用している。

③消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2. 会計処理方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
普通預金	26,955,815	49,320,475		76,276,290
投資有価証券	223,044,185		49,320,475	173,723,710
小計	250,000,000	49,320,475	49,320,475	250,000,000
特定資産				
事業安定化引当預金	5,200,000		2,200,000	3,000,000
小計	5,200,000	0	2,200,000	3,000,000
合計	255,200,000	49,320,475	51,520,475	253,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	76,276,290	(76,276,290)		
投資有価証券	173,723,710	(173,723,710)		
小計	250,000,000	(250,000,000)	(0)	0
特定資産				
事業安定化引当預 金	3,000,000		(3,000,000)	
小計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	0
合計	253,000,000	(250,000,000)	(3,000,000)	0

5. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位 円)

科目	取得原価	減価償却累計 額	当期末残高
器具備品	3,473,074	3,325,022	148,052

貸借対照表の附属明細書（平成 22 年 3 月 31 日現在）

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
普通預金	26,955,815	49,320,475		76,276,290
投資有価証券	223,044,185		49,320,475	173,723,710
小計	250,000,000	49,320,475	49,320,475	250,000,000
特定資産				
事業安定化引当預金	5,200,000		2,200,000	3,000,000
小計	5,200,000	0	2,200,000	3,000,000
合計	255,200,000	49,320,475	51,520,475	253,000,000